

北関東自動車道
茨城町東 I C 料金所増築工事

特記仕様書

令和 6 年 6 月

東日本高速道路株式会社 関東支社

第1章 一般事項

1-1 適用範囲

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社 関東支社（以下「NEXCO 東日本」又は「発注者」という）が発注する「北関東自動車道 茨城町東 I C 料金所増築工事」の契約の履行に係わる事項を定めたもので、工事請負契約書および設計図の内容について、受注者の統一的な解釈および運用を図ると共にその必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るものであり、公告時点で下記の NEXCO 東日本ホームページからダウンロードされた各共通仕様書および出版物と共に構成するものである。なお、(2) 及び(3)については第1章「総則」を適用しない。

※改正等があった場合は監督員の指示によるものとする。

番号	仕 様 書	略 称	取得方法
(1)	施設工事共通仕様書	施設仕様書	ダウンロード
(2)	土木工事共通仕様書	土木仕様書	ダウンロード
(3)	施設工事施工管理要領	施工管理要領	出版物
(4)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）	電気標準仕様書	出版物
(5)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）	機械標準仕様書	出版物
(6)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）	建築標準仕様書	出版物
(7)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 電気設備工事監理指針	電気監理指針	出版物
(8)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 機械設備工事監理指針	機械監理指針	出版物
(9)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 建築工事監理指針（上・下巻）	建築監理指針	出版物
(10)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 建築物解体工事共通仕様書	解体共通仕様書	出版物
(11)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）	建築改修標準仕様書	出版物
(12)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）	電気改修標準仕様書	出版物
(13)	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）	機械改修標準仕様書	出版物
(14)	施設機材仕様書集	機材仕様書集	出版物
(15)	機械電気通信設備標準設計図集	機電通標準図集	出版物
(16)	建築工事標準図集	建築標準図集	出版物
(17)	請負工事成績評定要領	—	ダウンロード
(18)	工事記録写真等撮影要領（施設編）	施設写真要領	ダウンロード
(19)	CAD による図面作成要領 施設編	CAD 図面作成要領	ダウンロード
(20)	施設工事完成図書の電子納品要領（案）	電子納品作成要領	ダウンロード
(21)	施設設備・建物集計データ作成要領（案）	—	ダウンロード
(22)	管路工事施工管理要領	—	出版物
(23)	光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（関東支社版）	光等事故防止マニュアル	貸与
(24)	架空線等上空施設および地下埋設物関連事故防止マニュアル	埋設物等事故防止マニュアル	貸与
(25)	遠隔立会実施要領	—	ダウンロード
(26)	施設工事関係書類提出マニュアル	—	ダウンロード

※ 最新の出版物及びダウンロード版については、
NEXCO 東日本ホームページ（<https://www.e-nexco.co.jp/corp/>）及び
NEXCO 総研ホームページ（<https://www.ri-nexco.co.jp/>）を参照のこと。

1-2 工事概要

1-2-1 工事名 北関東自動車道 茨城町東 IC 料金所増築工事

1-2-2 道路名 北関東自動車道

1-2-3 施工箇所

北関東自動車道

自) 茨城県東茨城郡茨城町 (茨城町東 IC)

緯度 36° 18' 53.64" 経度 140° 27' 22.23"

至) 茨城県東茨城郡茨城町 (茨城町東 IC)

緯度 36° 18' 53.64" 経度 140° 27' 22.23"

1-2-4 工事内容

本工事は、茨城町東 IC 料金所の増築及び改修を行うもので、それに伴う既存建物の撤去と新設等、付帯する電気設備及び機械設備並びに屋外工事を含む一切の工事を行うものである。

建物名	工種	構造	階数	規模等	数量	備考
料金所棟	増築	S 造	2 階建	約 242 m ²	1 棟	
料金所棟	改修	S 造	平屋建	約 206 m ²	1 棟	
浄化槽	撤去	FRP 製	—	15 人槽	1 棟	
浄化槽	新設	FRP 製	—	30 人槽	1 棟	

1-3 監督員に関する事項

本工事の監督員は、関東支社 水戸管理事務所長とする。

1-4 現場代理人に関する事項

1-4-1 現場代理人の常駐

施設仕様書 1.7.2(1)に規定する監督員の確認を得ることで必ずしも常駐を要しない期間に以下の期間も含めるものとする。

①工事完成後検査が終了し、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間

また、現場代理人等の常駐については、施設仕様書1.7.2「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

(1) 現場代理人は、契約書第10条第2項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。ただし、契約書第10条第3項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。

1) 工期開始の日から施設仕様書1.12に示す着工日までの期間。

2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

4) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。

5) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、上記1)、2)、3)の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者とで協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

1) 契約書第10条第2項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制

2) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制

3) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

(2) 契約書第10条第1項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間(現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、施設仕様書1.50「コリズ」への登録」における技術者の従事期間についても同様とする。

2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

4) しゅん功届を提出後、施設仕様書1.41に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。

5) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。

6) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制
 - 2) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制
 - 3) 工事の品質確保等に支障のない範囲において、必要に応じて現場に戻りうる体制
- (3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

1-5 配置技術者に関する事項

1-5-1 配置技術者の資格

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

1-5-2 監理技術者の専任義務の緩和

- (1) 本工事において、建設業法第 26 条第 3 項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たさなければならない。
 - 1) 契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。
 - 2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - 3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - 4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に 2 件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む。）までであること。
 - 5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

対象範囲

茨城町、水戸市、大洗町、笠間市、小美玉市、鉾田市

- 6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
- 7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- 8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

- (2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。
- 1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容
 - 2) 監理技術者補佐の氏名、(1)2)に規定する資格・(1)3)に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類、(1)8)に規定する監理技術者補佐が担う業務等
- (3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。
- (4) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して(2)で提出された内容の確認を行う。

1-6 受注者が確保すべき工事用地等

施設仕様書 1.9.2 に規定する受注者が確保すべき用地とは、受注者の現場事務所、駐車場、資材仮置場、残土置場等専ら受注者が使用する用地とする。なお、それらに掛かる費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-7 工事工程に関する事項

1-7-1 工事着手可能時期

施設仕様書第 12 節に規定する着工日については、監督員と工事に関する打合せを行うことも含めるものとする。

1-7-2 部分使用に関する事項

施設仕様書 1.45.1 の規定に基づき部分使用する箇所およびその使用開始時期は下表のとおりとする。予定範囲・時期の詳細は、監督員と協議により定めるものとする。

対象箇所	使用開始時期
料金所棟（増築）	令和 7 年 9 月
浄化槽	令和 7 年 9 月
料金所棟（改修）	令和 8 年 1 月

なお、一般の用に供する場合の部分使用検査については、出来形等に関する工事施工立会い(検査)願に基づく検査を兼ねるものとする。

1-8 作業日及び作業時間に関する事項

施設仕様書第13節の規定による他、下表に示す期間にあつては、原則として運用設備のシステム停止を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡しなければならない。

工 事 抑 制 期 間 (予 定)		
GW繁忙期	4月下旬～5月上旬(毎年)	規制を伴う工事
夏季繁忙期	8月上旬～8月中旬(毎年)	規制を伴う工事
年末年始繁忙期	12月下旬～1月上旬(毎年)	規制を伴う工事

上記に示す期間の他、監督員が作業の休止期間を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用等については協議し定めるものとする。

1-9 受注者相互の協力に関する事項

施設仕様書第15節における隣接工事または関連工事及び契約書第2条に規定する機関の発注に係る第三者が施工する他の工事とは、次に掲げる工事を言う。なお、変更及び追加については、その都度監督員の指示によるものとする。

工事名	主な 関連事項	予定工期	受注者	発注者
保全点検業務等の実施に関する細目協定 (施設保全管理業務・施設保全工事業務)	工程調整 試験調整	通年	(株)ネクスコ東日本 エンジニアリング	NEXCO 東日本
保全点検業務等の実施に関する細目協定 (道路保全管理業務・道路保全工事業務)	工程調整	通年	(株)ネクスコ・ メンテナンス関東	NEXCO 東日本
北関東自動車道 茨城町東IC受配電設備改造工事	工程調整 試験調整	未定	日新電気(株)	NEXCO 東日本
関東支社 ETC 設備更新工事	工程調整	令和5年9月 ～令和9年5月	パナソニック コネクト(株)	NEXCO 東日本
東関東自動車道 潮来IC～銚田IC間交通情報設備工事	工程調整	未定	未定	NEXCO 東日本
東関東自動車道 潮来IC～銚田IC間電気設備工事	工程調整	未定	未定	NEXCO 東日本

1-10 他施設への損害

受注者は、工事の施工にあたっては施設仕様書1.22.1(3)の規定により他施設近傍での工事には十分注意するものとし、万一損害を与えた場合は監督員の指示により受注者の責任において速やかに原形に復旧するものとする。

1-11 工事用電力設備等に関する事項

本工事に使用する工事用の電力設備及び現場内配電線等の設置、保安管理および撤去は全て受注者が自らの負担で行うものとする。なお、建築標準仕様書1.3.3に示す電気保安技術者は不要とする。工事用給水設備は、NEXCO 東日本名義の水道管より最大口径13mmで分岐できるものとし、その場合は参考メーターを取り付け、使用料を精算するものとする。また、工事に伴う排水は必要に応じて沈砂槽等を設け、関係法令等に基づき適切に放流するものとする。設置、保安管理及び撤去は、全て受注者が自らの負担で行うものとする。水道管分岐場所、排水放流場所、他詳細については監督員と協議するものとする。

1-12 工程表及び履行報告に関する事項

1-12-1 工程表の提出

受注者は施設仕様書 1. 18. 1 及び 1. 18. 2 に示す工程表の他に建築標準仕様書 1. 2. 1 に示す実施工程表（全体・月間）を作成し、進捗状況がわかるように工事結果を赤書標記し、毎月末日までに監督員に提出しなければならない。なお、工程表の様式は任意とする。また、全体工事日数の 10%を超える日数の遅れがあった場合、または監督員が指示した場合は修正工程を作成し、監督員と協議するものとする。

1-12-2 工程表及び履行報告

- (1) 施設仕様書 1. 18. 1 に定める様式第 19 号の工程表の記入方法は下記のとおりとする。
 - ① 準備・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
 - ② 準備・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月毎に累計計画出来高率（%）を記入する。
 - ③ 全体工程及び合計出来高率については上記②による他、計画出来高累計曲線を記入する。
 - ④ 工程表に記載する項目名・及び項目に含まれる工種の内訳は監督員と打合せの上決定するものとする。
- (2) 施設仕様書 1. 18. 2 に定める履行報告は、施設仕様書の様式第 20 号の工程表と合わせて別添様式-1 を作成し提出するものとする。なお、様式第 20 号の工程表は下記の事項を記入するものとする。
 - ① 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高率（%）を記入し、翌月以降の予定出来高率（%）を（ ）書きで記入する。
 - ② 計画進捗状況累計曲線に、当月までの累計実施出来高、及び翌月以降の累計予定出来高曲線を計画出来高と区別できる方法で記入するものとする。

1-13 施工計画書

1-13-1 基本事項

受注者は、工事着手前に施設仕様書 1. 19. 1 に示す施工計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。なお施設仕様書 1. 19. 1 (16) 仕様書に定められた事項とは、下記の事項とする。

(1) 安全・訓練等の具体的な計画

(2) 品質管理計画

「品質管理計画」とは、下記の事項が確認できるものでなくてはならない。

- ① 品質管理の組織・体制（社内検査体制を含む）
- ② 現場における材料・施工に関する品質管理の具体的な実施方法及び時期
- ③ 現場に設置された機器等の性能・機能に関する品質管理の具体的な実施方法及び時期
- ④ その他現場の状況に応じた必要事項

1-13-2 施工計画書の承諾

受注者は、施設仕様書 1. 19. 2 の施工計画書の承諾を得るものとされた事項は下記事項とし、当該作業に着手する 1 か月前までに施工計画書及び工種別施工計画書を作成し、監督員の承諾を得るものとする。

- (1) 交通規制に関する事項
- (2) 高所作業に関する事項
- (3) 建設機械を使用する作業
- (4) 建設機械の転倒防止に関する事項
- (5) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に関する事項
- (6) 架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故防止に関する事項
- (7) 運用中の設備の機能停止を伴う作業に関する事項
- (8) 作業機械によるはさまれ・巻き込まれに関する事項
- (9) その他監督員が指示する事項

1-14 工事中の安全確保に関する事項

1-14-1 安全・訓練等の実施

施設仕様書 1. 22. 1 (5) に規定する安全訓練等は現場が稼働していない期間(現場作業員が不在等)については実施しなくてもよいものとする。

1-14-2 工事用車両の交通安全

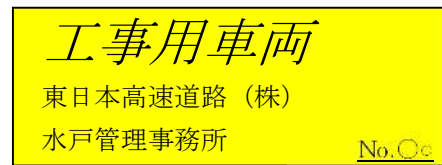
工事用車両、資材運搬車両等の道路通行に際しては交通法規を遵守し、家屋連担区域及び学校周辺では安全確保に万全を期し、事故及び一般車両とのトラブルを未然に防ぐよう運転手に対して日常の車両管理指導を徹底させると共に、工事用車両、資材運搬車両等の安全運行に関する業務を統括指導しなければならない。また、監督員が必要と判断した場合は、道路運航上に交通誘導警備員を配置しなければならない。なお、これに要する費用については監督員と受注者との協議で定めるものとする。

1-14-3 標識等の設置

施設仕様書 1. 22. 1 に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1-14-4 工事用車両の表示

施設仕様書 1.22.2(2)に規定する工事用車両について一般の車両と明確に区別するため、工事用車両プレートに掲げるとともに、黄色回転灯を点灯できるようにしなければならない。ただし、NEXCO 東日本の貸与車両はこの限りではない。なお、工事用車両プレートの仕様については、監督員と協議を行い決定するものとする。



(参考) 工事用車両プレート (黄色地に黒色) 縦 300mm×横 1,000mm

1-14-5 災害発生時の対応

受注者は、作業現場付近において、交通事故・災害時の異常事態が発生した場合は応急処置を講ずると共に、直ちに監督員にその指示を受けなければならない。また、作業中に大規模地震の警戒宣言が発せられたときは、直ちに作業を中止し、監督員の指示に従うものとする。

1-14-6 作業員の服装

受注者の作業員はその所属を容易に識別できる服装または腕章を着用させるものとする。なお本線上等における作業を実施する場合は夜間反射帯付き縞チョッキ及びヘルメットを必ず着用させなければならない。

1-14-7 光通信ケーブル等損傷事故防止について

(1) 光通信ケーブル等損傷事故防止

受注者は、高速道路及び自動車専用道路(以下「高速道路等」という。)に埋設あるいは添架されている光通信ケーブル等の損傷事故を防止するために、光通信ケーブル等の近接箇所の工事の施工にあたっては、光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル(関東支社版)及び監督員の指示に基づき、万全の措置を講じなければならない。

(2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- ①受注者は、高速道路等に埋設あるいは添架されている光通信ケーブル等の近接箇所の工事の施工にあたっては、工事の計画・現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- ②光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光等事故防止マニュアルの内容を十分理解し、光通信ケーブル損傷事故防止に関して万全の措置が講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。また、試掘及び近接工事作業時に現場に立会い事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- ③光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1-14-8 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

(1) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工を行う場合は、埋設物等事故防止マニュアル及び監督員の指示に基づき万全の措置を講じなければならない。

(2) 埋設物等損傷事故防止監理者

- ①受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という）を定め、監督員に通知しなければならない。
- ②損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- ③損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者、光通信ケーブル等損傷事故防止監理者と兼ねることができるものとする。

(3) 架空線等上空施設の確認等について

- ①本工事区間に近接する架空線等上空施設がある場合は、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。
- ②本工事区間に近接する架空線等上空施設がある場合は、監督員の指示によるものとする。
- ③架空線等上空施設に近接して施工を行う際には、「埋設物等事故防止マニュアル」を参考に、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

(4) 地下埋設物の確認等について

- ①地下埋設物がある場合については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。
- ②本工事に近接する地下埋設物がある場合は、監督員の指示によるものとする。
- ③地下埋設物の詳細位置については監督員から指示が無い限り、試掘で確認するものとする。
- ④試掘については、原則として以下のとおり行うものとする。
 - 1) 試掘位置は、設計図の通りとし、現地確認の上、施工計画書の承諾を得るものとする。試掘は手掘りにて行い、試掘後は土嚢等で埋め、注意喚起看板を設ける等とし、適切に養生を行うものとする。なお、これに要する費用については関連項目に含むものとする。
 - 2) 試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。
 - 3) 試掘の結果によって埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- ⑤地下埋設物に近接して施工を行う際には、「埋設物等事故防止マニュアル」を参考に、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

1-14-9 工事中の安全確保に関する費用

本特記仕様書 1-14-8(4)④1)、1-14-8(4)④3)を除く、1-14-1～1-14-8 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-15 工事用車両等の搬入に関する事項

高速道路及び一般道路より工事用車両、資材運搬車両等の出入りがある場合は、誘導を行うものを出入口付近に配置し、第三者災害及び交通事故防止を図るものとする。なお、これらに要する費用は関連項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-16 交通規制に関する事項

1-16-1 交通規制

交通規制にあたっては、事前に規制方法等に関する計画書を監督員に提出し、承諾を得た後に実施するものとする。

受注者は、工事着手前に交通規制に関する安全対策及び保安方法を記載した施工計画書、交通規制作業及び、規制内作業時における事故発生防止のための作業者等への安全教育及び指導の計画書を提出し、監督員の承諾を得るものとする。なお、施設仕様書 1.22.8 に規定する保全安全管理者の配置に要する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

受注者は、事前に施工場所、交通規制の方法及び日程について、監督員に報告するものとする。また交通規制の開始及び終了時には、NEXCO 東日本の交通管制室及び水戸管理事務所に報告しなければならない。

1-16-2 高速道路等の交通規制

- (1) 高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 1-8 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1-16-3 一般道の交通規制

一般道の交通規制及び通行止めは、当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。なお、一般道の交通規制に要する費用は、諸経費に含むものとする。

1-16-4 交通規制に関する費用

本特記仕様書 1-16-1 に要する費用は、関連する項目に含むものとする。また、それ以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-17 安全管理の強化に関する事項

1-17-1 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善しなければならない。

1-17-2 リスクマネジメント

工事の施工内容や施工環境の変化等に応じて、適宜、リスクマネジメントを設定(見直し)し、その結果に基づき、設計条件・施工条件・管理方法に対して必要な対策を講ずるものとする。また新たに入所する作業班への引継ぎについても受注者がその都度確実に実施するものとする。特に供用道路、鉄道、家屋等に近接する第三者被害を伴う災害リスクが大きい工事や高速道路の規制を伴う工事は、事故発生時の影響を考慮して適切なリスク評価を行わなければならない。

1-17-3 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通し、安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行わなければならない。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し、確実に実施しなければならない。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行わなければならない。

1-17-4 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底しなければならない。

1-17-5 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請負人の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施しなければならない。

1-17-6 工事用車両後退時の安全対策

工事用車両、資材運搬車両等の後退時においては電子ホイッスル、ハズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員は後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講ずること。工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずること。また、上記対策に伴う施工計画書を提出するとともに、作業手順書への記載、KYを実施しなければならない。

1-17-7 作業機械によるはさまれ・巻き込まれ事故防止

建設機械作業にあたっては、はさまれ・巻き込まれ事故の防止対策について徹底しなければならない。また、適切な施工機械の選定及び使用をするものとし、作業員等に対する安全を確保したうえで実施しなければならない。

1-17-8 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と正指導を徹底しなければならない。

1-17-9 安全管理の強化に関する費用

本特記仕様書 1-17-1～1-17-8 要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-18 環境対策に関する事項

1-18-1 砂塵等の防止

受注者は、建設機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1-18-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う建設機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1-18-3 環境保全に関する配慮

受注者は、工事現場等からの土砂持出し等により、出入口付近の道路を汚損しないように路面等の清掃及び資材運搬車両等のタイヤの泥落とし等を行い、常に良好な状態に保つものとする。

1-18-4 建設機械に関する事項

本工事で使用する建設機械は、国土交通省大臣官房技術審議官が別に定める排出ガス対策型機械指定要領に基づき、排出ガス対策型建設機械として指定された建設機械を使用するものとする。

1-18-5 環境保全に関する費用

本特記仕様書 1-18-1～1-18-4 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-19 残存物件の処理に関する事項

1-19-1 引渡しを要しない残存物件の処分について

本工事で発生する引渡しを要しない残存物件は施設仕様書第 56 節(3)による他、下記の通りとする。

処分に先立ち分別の方法、分別毎の予測数量、分別毎の処理方法・場所等を記載した施工計画書を作成し、監督員に提出するものとする。

また、処理完了後は遅滞なく分別毎の処理数量、処理方法・場所等、処理実施状況に関する記録（写真・マニフェスト等）を添えて監督員に報告するものとする。これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1-20 再生資源及び建設副産物の利用促進

1-20-1 建設副産物の有効活用

- (1) 施設仕様書 1.25.2 に示す特定建設資材廃棄物の処理は下表の通りとする。

特定建設資材廃棄物	処理方法
コンクリートガラ、アスファルトコンクリートガラ、建設発生木材	再資源化施設に引渡し

- (2) 建設副産物を再資源化施設へ搬出する場合は、作業個所から最寄りの再資源化施設とする。
- (3) 建設発生土の土壌汚染対策法に基づく土壌分析試験も関連項目に含むものとする。
環境基準値を超える場合は、監督員の指示に従うものとする。

1-20-2 再生資源の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資源の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は関連する項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。ただし、監督員が必要として変更を指示した場合においては、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1-21 環境物品の調達に関する事項

1-21-1 対応品目

下記に示す物品等は、「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」（以下「グリーン購入法」という）第6条に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」にある「判断の基準」を満たす製品とする。物品の詳細は「環境物品等の調達の推進に関する基本方針 令和5年12月版」によるものとする。

品目	備考
棚、コートハンガー、掲示板、ホワイトボード、LED照明器具、電球型LEDランプ、消火器、給水栓、再生骨材等 断熱サッシ・ドア、合板、ビニル系床材、断熱材、ポンプ 自動水栓、自動洗浄装置及びその組み込み小便器、大便器 合板型枠	原則として適用品を使用

1-21-2 使用の報告

受注者は、前項に示す「グリーン購入法」に対応した機器及び材料を使用した場合、並びに前項に示す以外のもので「グリーン購入法」に対応した機器及び材料を使用した場合は、工事完了後（工事完了前であっても監督員が指示した場合はその都度）に、その品目・種別・使用数量・使用箇所について監督員に報告するものとする。

1-22 工事記録等に関する事項

1-22-1 完成図書の提出部数

施設仕様書 1.47.5 の工事完成図書の構成及び提出部数・製本等は下表のとおりとする。

提出図書	内 容	規格	製本等の種別	提出部数	備考
工事完成図書	・施設仕様書 1.47.5(2) 取扱説明書集による ・特記仕様書 ※1	A4	金文字 黒表紙製本	3 部	メーカーリスト、連絡先、保守技術支援体制、各種保証書含む
工事しゅん功図 (施工図含む)	施設仕様書 1.47.5(1) 工事しゅん功図及び(3) 施工図集による	A3	金文字 黒表紙製本	3 部	
工事記録写真	施設仕様書 1.47.1 による	A4	パイプファイル	1 部	
工事完成写真	施設仕様書 1.47.2 による	A4	金文字 黒表紙製本	1 部	
電子納品	・電子納品作成要領による ・施設仕様書 1.47.5(4) 施設設備集計データによる	電子データ	CD-R 又は DVD	3 部	監督員指定書式（設備集計システム オフラインデータ）
官公庁等提出書類	施工管理要領別添資料 1-1 に記載のうち、該当するもの	A4	金文字 黒表紙製本	1 部	

※1 変更特記仕様書がある場合、当初特記仕様書に変更箇所を追記修正し取り纏めたものを提出する。

1-22-2 工事完成図書への秘密保持対応

工事完成図書に、次に示すスタンプを押印するものとする。

本資料には東日本高速道路株式会社の機密事項が含まれている。
東日本高速道路株式会社の許諾なく本資料の一部または全部を
複写及び第三者への開示を行ってはならない。

（これは赤色のスタンプである。）

1-23 設計図面 CADデータの電子媒体による貸与

発注者から、発注時の設計図面 CADデータを電子媒体で貸与する場合がある。この場合、受注者は工事しゅん功時に、この CADデータをしゅん功データに修正し、しゅん功図（原図）とともに発注者に提出するものとする。なお、CADデータを提出する際のファイル形式は、原則として発注者から貸与したデータのファイル形式と同一とする。やむなくファイル形式を変更する場合には、監督員の確認を得るものとする。

1-24 提出書類に関する事項

提出書類は、施設仕様書第 48 節によるものとする。

1-25 関係官公署及び関係会社への手続きに関する事項

受注者は、施設仕様書第1章第10節で示す工事を行う上で必要な関係官公庁及びその他の関係機関への手続き等は法令、条例に基づき遅滞なく行うものとする。又、発注者及び工事監理者が行う手続きにおいて、必要となる資料の作成補助（応力計算、特別な調査・試験費用等が発生するものは除く）・提出、工事記録写真の提出、各種検査受検立会等について協力しなければならない。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-26 工事費構成内訳書に関する事項

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-2、3のとおりとする。なお、提出は施設仕様書 1.18.1 で規定する工程表と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1-27 快適トイレ

1-27-1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

1-27-2 仕様

快適トイレは下表の(1)～(11)の仕様を満たすものを原則とする。なお、(12)～(17)については、仕様を満たしていればより快適に使用できると思われる項目であり必須ではない。

仕様等	内 容
快適トイレに求める機能	(1)洋式便器
	(2)水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	(3)臭い逆流防止機能
	(4)容易に開かない施錠機能
	(5)照明設備
	(6)衣類掛け等のフック付、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重 5 kg 以上とする）
付属品として備えるもの	(7)現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	(8)入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	(9)セクターボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	(10)鏡と手洗器
	(11)便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	(12)便房内寸法 900×900 mm 以上（面積ではない）
	(13)擬音装置（機能を含む）
	(14)着替え台
	(15)臭気対策機能の多重化
	(16)室内温度の調整が可能な設備
	(17)小物置き場（トiletペーパー予備置き場等）

1-27-3 設置に要する費用

快適トイレの設置に要する費用について、監督員の指示に従って行う快適トイレの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとし、支出実態のわかる資料により監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1-28 週休2日推進工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日推進工事（発注者指定方式）」である。

1-28-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ①施設仕様書第13節に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏季休暇（3日）の期間
 - ②施設仕様書第31節に規定する工事全部を中止する期間
 - ③工場製作のみを実施している期間
 - ④本特記仕様書1-8に規定する施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1-28-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、休日及び監督員が事前に把握している場合を除き、事前に連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-4）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、週休2日確保の判断については、本特記仕様書1-29-1(2)の期間で行うものとする。

1-28-3 工事看板等の掲示

受注者は、着工日から工事が完成するまでの期間中は、「週休2日推進工事」である旨を明示した看板等を現場事務所等に掲示するものとする。なお、受注者は、当該工事看板等を掲示する際は、その内容を事前に監督員に提出し、監督員の確認を得るものとする。

1-28-4 工事の着手

本工事は、施設仕様書第12節の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間（着工期限）内で、受注者は工事の着工日を任意に設定することができるものとし、受注者は、準備が整った場合は「工事打合簿」を監督員に提出するものとする。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

余裕期間（着工期限）：契約保証取得の日の翌日から90日間

1-29 補足事項

1-29-1 疑義

受注者は、本特記仕様書及び設計図面・現場の納まり等に疑義や不都合が生じた場合は、速やかに監督員と協議を行うものとする。

1-29-2 緊急時の協力業務

本工事期間中に、工事施工範囲において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。なお、これに要する費用については、別途、監督員と受注者間で協議するものとする。

1-29-3 取扱い説明会の実施

工事完了後の引渡しにあたっては、設備の円滑な運用・保守・管理が行えるよう、各装置の回路動作・取扱詳細・保守点検要領、その他注意事項等についての説明会を開くものとし、日程及び説明会の内容は監督員と協議の上決定するものとする。なお、これに要する費用は諸経費に含まれるものとする。

1-29-4 機能停止を伴う作業に関する事項

本工事において、供用中の道路設備・管理施設・休憩施設の機能に支障を伴う改良・増設及び試験調整等作業は事前にその管理者と協議を行い、工種別施工計画書を作成し、監督員の承諾を得るものとする。なお、これらに伴う養生、仮設工事等の費用は関連項目に含むものとする。

1-29-5 コンピュータウイルスの感染の防止

受注者は、本工事において保守用パソコン及び試験調整員等が持参する試験用パソコン等を使用する場合には、当該パソコンがコンピュータウイルスに感染しないよう処置を施したのち、接続するものとする。また、施工計画書及び現地試験方案書に具体的な記述をし、監督員へ提出するものとする。

1-29-6 消費税法等の一部改正に伴う取扱いについて

- (1) 請負代金額における消費税等の額については、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき算出するものとする。
- (2) 受注者が請求する消費税等の額は、消費税法等の一部改正に伴い適用となる税率に基づき請求すること。なお、経過措置の適用を受ける場合については、請求書等に必要な事項を記載の上、発注者に請求するものとする。
- (3) 工期の延長が工事請負契約書第 19 条から第 21 条までの規定による場合等により契約の目的物の引渡時期を変更して引渡が施行日以降となり消費税等の率が変わった場合、増加分の消費税等は発注者が負担するものとする。但し、受注者の責めに帰すべき事由によって引渡が遅れた場合、増加分の消費税等は受注者が負担するものとする。

1-29-7 特殊な調査及び試験への協力等

施設仕様書 1. 17. 2 に定める調査のほか、受注者は当該工事が厚生労働省で実施する労働災害動向調査の対象工事となった場合には、調査等に必要な協力をするものとする。また工期経過後においても同様とする。

1-29-8 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、施設仕様書第 59 節(5)における確認について、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

1-29-9 資機材の管理徹底

受注者は、工事現場における使用資材及び現場保安資材について、現場保管等の管理強化に努めなくてはならない。

1-29-10 建設機械の転倒防止対策について

受注者は、施工基面となる地盤上に 25 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたは、モンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合にあっては、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止策についての施工計画書を監督員に提出するものとする。

1-29-11 二重の安全対策

道路照明器具は、製造メーカー標準取付方法にて行うものとは別に器具の落下防止対策としてワイヤーを取付、2 重の落下防止対策を講じるものとする。また、配管等をボルト・ナット類で留め付けるものは、ダブルナット、ロック機能付きナット、緩み止め剤等を用いて緩み止め処置を行うものとする。

1-29-12 保険の付保

保険の付保については、施設仕様書 1. 51. 1 保険の付保によらず、次のとおりとする。契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

1-29-13 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クレーム等との共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1-29-14 工事情報共有・保存システムによる施設工事関係書類の作成及び提出方法

受注者は、現場代理人及び監督員等との間において書面で指示、承諾、協議、提出、報告、通知、確認等(以下「提出等」という)を行う場合は、原則として、「工事情報共有・保存システム」(以下、「Kcube2(施設)」という)を用いるものとする。

Kcube2(施設)による提出等の方法については、「施設工事関係書類提出マニュアル」に基づき、工事着手前に、監督員と確認を行うものとする。なお、Kcube2(施設)の利用に要する一切の費用については関連項目に含むものとし、別途支払いは行わない。

1-29-15 電子証明書の取得

(1) 電子証明書の取得

受注者は、電子証明書を必要とする業務上必要な当社システムの利用にあたり、あらかじめシステム利用者を定め、システム利用者認証時(ログイン時)に必要な電子証明書を取得しなければならない。電子証明書の取得にあたっては、「NEXCO PKIによる電子認証サービス運用規程(CPS)」、「NEXCO PKIによる電子認証サービス利用規約」に同意の上、利用者氏名及びその他必要事項を記入した当社電子認証サービス電子証明書発行申請書により、監督員に申請し確認を得るものとする。

なお、システム利用者に変動があった場合は、電子認証サービス電子証明書発行申請書及び電子認証サービス電子証明書失効申請書により適切に対応しなければならない。

(2) 運用規程等の提供場所

前項に示す「NEXCO PKIによる電子認証サービス運用規程(CPS)」等は、以下の場所で閲覧することが可能となっている。

- ・「NEXCO PKIによる電子認証サービス運用規程(CPS)」

<http://www.kcube.jp/relateddoc/cps.html>

- ・「NEXCO PKIによる電子認証サービス依頼当事者規約」

<http://www.kcube.jp/relateddoc/rpa.html>

- ・「NEXCO PKIによる電子認証サービス利用規約」

<http://www.kcube.jp/relateddoc/sa.html>

- ・「NEXCO PKIによる電子認証サービス証明書用途」

<http://www.kcube.jp/relateddoc/purposes.html>

- ・「NEXCO PKIによる電子認証サービス利用料金」

<http://www.kcube.jp/relateddoc/charges.html>

- ・PKI様式の提供場所

http://www.kcube.jp/JH_Certificate.html

1-29-16 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票 様式-4」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

1-29-17 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、施設仕様書「第2節 用語の定義」に定める「確認」及び「第27節 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

1-29-18 ウィークリースタンスへの取組み

ウィークリースタンスの取組みについて、以下に示す取組み内容を標準とし、受発注者双方で、確認・調整のうえ、取組み内容を設定し確認する。なお、災害時等のやむを得ない緊急事態対応については、取組みの対象外とする。

- (1) 月曜日を依頼の期限日としない
- (2) 水曜日は定時の帰宅に心掛ける
- (3) 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない
- (4) 昼休みや午後5時以降からの打合せをしない
- (5) 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない
- (6) 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

1-29-19 発注図製本に関する事項

受注者は、本工事着工前に、特記仕様書、発注図面を製本（無線綴じ）し、7部（7分冊）提出するものとする。なお、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

第2章 建築工事

2-1 適用基準

本章は、「建築標準仕様書」、「解体共通仕様書」、「建築改修標準仕様書」により構成する。また、本章に記載のない事項についても、同様に準拠するものとする。

2-2 仮設工事

2-2-1 敷地の状況確認

受注者は工事着手に先立ち、下記事項の確認及び測量を行い、敷地レベル図及び配置計画図等を作成の上、縄張り及び遣方等を設置し、監督員の確認を受けるものとする。

- ・ 工事範囲に隣接する敷地境界、既存建築物、構造物との位置確認
- ・ 敷地、出入口、既存建築物・構造物、新設建築物、構造物とのレベル確認
- ・ ベンチマークの設置状況の確認
- ・ その他関連事項

2-2-2 鋼製足場

鋼製足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン（厚生労働省平成 21 年 4 月策定）」により、設置については、「手すり先行工法による足場設置基準」による働きやすい安心感のある足場とし、改善処置機材による場合は手すり先行専用足場型と同等の機能を確保するものとする。

2-2-3 監督員事務所

建築標準仕様書 2.3.1 記載の監督員事務所は不要とする。

2-2-4 足場

足場、仮囲い等は、建築標準仕様書 2.2.4 によらず、施設仕様書 1.22.3 (5) によるものとし、足場の組立、解体又は変更の作業時には、常時全ての作業床において二段手すり及び幅木の機能を有するものを設置しなければならない。

2-2-5 受注者事務所

受注者は受注後、速やかに敷地外の適切な場所に現場事務所等を設置し、監督員に住所・連絡先・事務所から工事現場までの経路図を記載した設置届を提出するものとする。なお、これに要する費用は諸経費に含むものとする。

設置に当たっては、周辺の環境を十分考慮して決定し、作業車両等の出入りや打合せ等の業務に対し近隣より苦情がないように注意を払うものとする。

2-2-6 仮囲い

- (1) 本工事による仮囲いは、仮設計画図を基に計画図を作成し、監督員と協議の上施工を行うものとする。
- (2) 仮囲いは、必用に応じて横断パイプ、控えパイプ等を設け転倒しないように堅固に設置する。
- (3) 骨組単管は地中に打込まないものとし、H 鋼などで転倒防止を図るものとする。
通路部の仮囲いは、突起物がないように処置を施し、万が一処置できない場合は保護材又は注意喚起の案内によりお客様及び NEXCO 関係者の安全を確保するものとする。
- (4) 仮囲いの仕切り板は、鋼板製で高さ 3m とする。

2-3 土工事

2-3-1 基準地盤

着工時の地盤の高さ、埋め戻しの基準高さは設計図による。図面に特記なき場合は、設計 GL と同一高さとする。

2-3-2 埋戻し及び盛土の種別

埋め戻し及び盛土の種別は建築標準仕様書 3.2.3 表 3.2.1 の A 種とする。根切土が場内に仮置きが可能と判断出来る場合は、監督員と協議の上、B 種とする。

2-3-3 建設発生土の処理

建設発生土の処理は場外処分とし、搬出先を明記した書類を監督員に提出するものとする。

2-4 地業工事

2-4-1 杭地業

- (1) 杭工事の施工前に施工計画書を作成し、監督員の承諾を受けること。
- (2) 杭の施工方法は、先端羽根付き鋼管杭工法（EAZET 工法同等以上）とする。
- (3) 杭材料、杭径及び杭長は設計図による。
- (4) 試験杭について建築標準仕様書 4.2.2 (3) による。又、試験後速やかに建築標準仕様書 4.2.5 (1) に示す報告書を監督員に提出するものとする。試験杭の位置は設計図による。
- (5) 全ての杭について建築標準仕様書 4.3.9 に示す施工記録を管理、計測するとともに施工報告書を監督員に提出するものとする。
- (6) 杭の水平方向のズレを計測したら直ちに図示により監督員に報告し、補強の要否を確認すること又、補強が必要となった場合の費用は、別途監督員と協議するものとする。
- (7) 杭の継ぎ手はメーカー標準継手の無溶接継手とし、詳細は構造図によるものとする。
- (8) 杭工事における排土は場外処分を原則とする。

2-4-2 砂利、砂、捨てコンクリート地業等

- (1) 砂利地業の材料は、建築標準仕様書 4.6.2 の再生クラッシュラン（RC-40）とし、施工は建築標準仕様書 4.6.3 によるものとする。又、厚さは設計図によるものとする。砂地業 4.6.2(2) の山砂とする。
- (2) 捨てコンクリートは、本特記仕様書コンクリート工事及び、建築標準仕様書 4.6.4 によるものとし、厚さは設計図によるものとする。
- (3) 床下防湿層は、建築標準仕様書 4.6.5 によるものとし、厚さ及び範囲は設計図によるものとする。建物内の地盤に接する床版下には防湿シートを敷き込むものとし、材料はポリエチレンフィルム $t=0.15\text{mm}$ とする。防湿層の継手の重ね幅は 250mm 程度とし、基礎梁への飲み込みは 250mm 以上巻き下げるものとする。
- (4) 床版下の断熱材は押出法ポリスチレンフォーム断熱材とし、種類は 3 種 b、厚さは 25mm とする。

2-4-3 杭工事の作業計画等について

- (1) 基礎工事機械（くい打機）等の車両系建設機械を用いて作業を行う場合には、あらかじめ作業場所の地形、地質の状態等を調査するとともに、これに適した作業計画を策定し、当該作業計画書により作業を行うものとする。
 - ①使用する機械、設備の配置
 - ②敷鉄板の敷設等地盤強度の確保方法
 - ③当該機械、設備を用いて行う作業の方法
 - ④作業に必要な資材や作業の結果生ずる排土等の置き場所
 - ⑤作業用の仮設建築物の配置
- (2) 作業に使用する車両系建設機械の選定に当たっては、メーカー等が示した仕様書等に表示された内容をもとに、①仕事を行う場所の地形（周辺状況を含む。）及び地盤の状況、②想定される作業内容に応じた能力のものとする。
- (3) 作業内容に変化が生じた場合には、作業計画の見直しを検討すること。
- (4) 車両系建設機械や移動式クレーン等の転倒防止に配慮し仮設計画及び施工計画書に明記するものとする。

2-4-4 杭工事の作業者の資格等について

- (1) 車両系建設機械や移動式クレーン等の運転に当たっては、その能力等に応じた資格等（免許、技能講習、特別教育）を有する者を就かせるものとする。
- (2) 関係労働者に対し、安全教育を行い、重機災害防止対策の徹底を図るものとする。

2-4-5 その他

- (1) アウトリガー又は拡幅機能付きのクローを有する機械を用いて作業を行う際は最大に張り使用するものとする。
- (2) 大雨、大雪等の悪天候により、地盤の悪化が予想される場合には作業方法の改善等を検討するものとする。

2-5 鉄筋工事

2-5-1 材料

鉄筋の種別は JIS G3112 の規格品とし、記号は SD295・SD345 とする。なお、材料検査に先立ち製品検査証明書を監督員に提出するものとする。

2-5-2 加工及び組立て

- (1) 鉄筋の継手は、鉄筋の規格及び径により下記のとおりとする。

鉄筋の規格	鉄筋の径	鉄筋の継手	備考
SD295	D16 以下	重ね継手	JISG3112
SD345	D19 以上	ガス圧接継手	JISG3112

- (2) 鉄筋の配筋要領、相互の空き、継手の位置は設計図による。

2-5-3 ガス圧接完了後の抜取試験

ガス圧接完了後は、建築標準仕様書 5.4.10 により試験を行うこととし、抜取試験は超音波探傷試験とする。

2-6 コンクリート工事

2-6-1 レディミクストコンクリートの種別及び製造工場

- (1) レディミクストコンクリートの種別は、建築標準仕様書 6.2.1 の表 6.2.1 の I 類とする。
- (2) 受注者は、コンクリート製造工場を選定するに当たり、建築標準仕様書 6.4.1 による他、製造設備、能力、品質管理の状態、現場までの運搬距離、運搬能力等を記載した書類を監督員に提出し、その承諾を受けなければならない。

2-6-2 設計基準強度その他

コンクリートは、種別、施工箇所等に応じて次のとおりとする。ただし構造体コンクリートの調合管理強度については、建築標準仕様書 6.3.2 の表 6.3.2 の構造体強度補正值(S)の加算を考慮したものとする。

コンクリートの種別	施工箇所	設計基準強度	所要スランプ	備考
躯体コンクリート	基礎・地下躯体	F_c24N/mm^2	15 cm	構造体強度補正值を含まないものとする
	地上躯体(立上り)	F_c24N/mm^2	15 cm	
土間コンクリート	土間	F_c24N/mm^2	15 cm	
2 階床コンクリート	デッキ PL 上	F_c24N/mm^2	15 cm	
捨てコンクリート		F_c18N/mm	18 cm	
その他コンクリート	設備基礎等	F_c18N/mm^2	15 cm	

※上記表の種別のうち、捨てコンクリート及びその他コンクリートは、その補正值(S)については適用しない。

2-6-3 コンクリート表面の仕上がり状態

打放し仕上げの種別は、建築標準仕様書 6.2.5 の表 6.2.4 の B 種とし、仕上がりの平坦さは、表 6.2.5 により、b 種とする。

2-6-4 コンクリートの材料

- (1) セメントは、JIS R 5210 による普通ポルトランドセメントとする。
- (2) 粗骨材は、砂利又は砕石とする。
- (3) 砕石、砕砂、フェロニッケルスラグ[※]細骨材、銅スラグ[※]細骨材、電気炉酸化スラグ[※]骨材、砂利及び砂のアルカリシカ反応性による区分は A とする。

2-6-5 コンクリートの調合

- (1) コンクリートの調合計画は使用及び試験練りに先立ち調合計画書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。
- (2) 試験練りについて、建築標準仕様書 6.3.2 (ウ) (a) により普通セメント又は再生骨材 H を使用しない I 類コンクリートは試し練りを省略できるものとするが、当初の調合計画を変更する場合は変更調合計画書を提出のうえ承諾を受ける事。また、その際に試し練りの指示があった場合はこれに従うものとする。
- (3) 試験練りは、監督員の指示により行うものとするが、無筋コンクリートについては試験練りを行わないものとする。

2-6-6 コンクリートの試験

- (1) 建築標準仕様書第 6 章第 9 節に示す各試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会わなければならない。

- (2) 発注者がレディミクストコンクリートの品質を確認するための抜取り試験を行う場合には、試験採取等に協力しなければならない。

2-6-7 型枠

- (1) せき板の材料は、建築標準仕様書 6.8.2 (2) に規定するものとし厚さは 12mm とする。
(2) 打放し仕上げの打ち増し厚さは、設計図による。

2-6-8 打設及び養生

コンクリート打設に先立ち、打設要領、締め固めの方法及び打設後の養生方法について、コンクリート打設計画書を作成し監督員に提出し、施工後にはコンクリート打設報告書を監督員に提出するものとする。

2-7 鉄骨工事

2-7-1 鉄骨製作工場

鉄骨製作工場の選定は、国土交通大臣認定工場で、「Mグレード」以上の工場とし、建築標準仕様書 7.1.4 の施工管理技術者をおく工場を選定するものとし、監督員の承諾を受けるものとする。

2-7-2 材料

- (1) 鋼材の種類及び規格は下記のとおりとする。

名称	規格番号	規格名称等	種類の記号
H形鋼	JIS G 3136	建築構造用圧延鋼材	SN400A, B
角形鋼管	JIS G 3466	一般構造用角形鋼管	STKR400
	(大臣認定)	冷間ロール成形角形鋼管	BCR295
軽量形鋼	JIS G 3350	一般構造用軽量形鋼	SSC400
鋼板	JIS G 3136	建築構造用圧延鋼材	SS400, SN400A, B, SN490C
高力ボルト		トルネア形高力ボルト	S10T
普通ボルト	JIS B 1180	中ボルト	
アンカーボルト (胴縁・間柱用)	JIS G 3138	建築構造用圧延棒鋼材	SS400

- (2) 本柱はベースパッキングアウトを用いて施工とし、柱建込み後の注入はベースパッキン施工管理者・施工技術者が施工を行う。
(3) 間柱底均しモルタルは、以下による。
①間柱底均しモルタルの材料は、無収縮モルタルとする。
②間柱底均しモルタルの工法は、建築標準仕様書 7.10.3 の表 7.10.2 の A 種とする。
(4) ターンパッキルは、JIS A 5540、5541 による割枠式、羽子板ボルトとする。

2-7-3 工場製作

- (1) 製作に先立ち、設計図に基づき工作図を作成し、監督員の承諾を受けるものとする。
- (2) 本工事において、建築標準仕様書 7.3.10 の仮組は指定しないものとする。
- (3) 製品は、工場製作完了後製作工場による社内検査を行い監督員の整品検査を受け、現場搬入前に検査成績書を監督員に提出するものとする。
- (4) 建築標準仕様書 7.4.2 (3) のすべり係数試験の実施は、同項 (1) のただし書き以降の処理を行う場合に適用する。この場合の試験の方法、試験片の摩擦面の状態は建築標準仕様書 7.4.2 によるものとする。

2-7-4 溶接部の試験

完全溶け込み溶接部は、建築標準仕様書 7.6.12(イ)により、超音波探傷試験を行うものとする。

2-7-5 錆び止め塗装

錆び止め塗装は、本特記仕様書 2-17-3 による他、建築標準仕様書 7 章 8 節によるものとする。

2-7-6 現場施工及び建て方

- (1) アンカーボルトの保持及び埋込み工法は、建築標準仕様書 7.10.3 の表 7.10.1 の A 種とする。また、間柱用のアンカーボルトは同表の B 種とする。
- (2) 建方完了後に行う監督員の検査に先立ち、受注者は建方完了後、速やかに建入検査を行い、検査記録を監督員に提出するものとする。

2-7-7 認定工法の品質管理

認定工法の施工は各メーカーの施工要領および管理基準によるものとするが、品質管理記録を監督員に提出するものとする。

- ・露出型固定柱脚

2-8 外壁工事

2-8-1 窯業系サイディング

- (1) 材料
窯業系サイディングは、厚 16mm 以上で無石綿、塗装品、金具留め工法とする。
- (2) 工法
鉄骨胴縁下地の金具留め工法とし、目通りよく、不陸、目違い等無い様に取り付ける。
- (3) 割付
施工に先立ち、割付図を作成し監督員の承諾を受けるものとする。
- (4) 参考品番
・ニチハ モエンエクセラート 16 (リブ 9 EDS2312NK 、しぶき EPA536GK) 程度

2-9 防水工事

2-9-1 シーリング

- (1) シーリング材は建築標準仕様書 9.7.2 の表 9.7.1 により施工箇所に応じて、下記のとおりとする。

施工箇所	記号	シーリング材の種類	耐久性の区分	備考
金属製建具廻り	MS-2	変成シリコン系	9030	
外壁サイディング目地	MS-2	変成シリコン系	9030	
外壁サイディング取合	MS-2	変成シリコン系	9030	
ガラス押え	SR-1	シリコン系	9030G	
金属相互の取合い	MS-2	変成シリコン系	9030	
水廻り取合い	SR-1	シリコン系	9030G	ライニング天端
EXP. J 床目地	PS-2	ポリアルファイト系	9030	

(2) 目地寸法は、建築標準仕様書 9.7.3 及び設計図による。

(3) 接着性試験は、建築標準仕様書 9.7.5 による簡易接着性試験とする。

2-10 タイル工事

2-10-1 材料

(1) 材質は JIS A 5209 により、見本品提出の上、監督員の承諾を受けるものとする。

なお、タイルの種類、形状、寸法については下表のとおりとする。

部位	種類	形状寸法	施行箇所	備考
床	磁器質タイル (無釉)	150×150	玄関ポーチ	参考品番 INAX ヒップアップ PI-150
床	磁器質タイル (無釉)	150×150 垂れ付	玄関ポーチ 階段(段鼻)	参考品番 INAX ヒップアップ PI-151
床	磁器質タイル (無釉)	150×150 防滑仕様 (スロープ用)	玄関ポーチ スロープ	参考品番 INAX ヒップアップ PI-150/3F
床	磁器質タイル (無釉)	150×60 段鼻用	通用口 階段(段鼻)	参考品番 INAX 新階段タイル KN

(2) 役物の使用は、建築標準仕様書 11.2.2 による他、仕上げの分かれる部分及び出隅部に使用するものとする。

(3) 張付け用モルタルに既調合モルタルを使用する場合は、監督員の承諾を受けるものとする。また、既調合目地材についても同様とする。

2-10-2 施工

(1) 施工に先立ち割付図を作成し、監督員の承諾を受けるものとする。

(2) 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地は、建築標準仕様書表 11.1.1 によるものとする。

2-11 木工事

2-11-1 材料

- (1) 製材は、日本農林規格材とする。
- (2) 使用する木材の品質・等級等は、建築標準仕様書 12.2.1 により、樹種は下記の通りとする。

種 別	使 用 個 所	樹 種	備 考
造作材	建具枠ほか	米桐	上小節
	階段笠木		

- (3) 代用樹種を使用する場合は、監督員の承諾を受けるものとする。

2-11-2 図面記入寸法

図面記入寸法について、造作材は仕上がり寸法とする。

2-11-3 釘・金物

見え掛りとなる部分及び水廻り部分に使用する釘は、SUS 製又は真鍮製を使用するものとする。

2-12 屋根及びとい工事

2-12-1 折板葺

(1) 材料

①折板の形式、種別は下記のとおりとする。

施工箇所	形式	材質	寸法	裏打ち
料金所棟 屋根	ハゼ式折板	亜鉛合金メッキ鋼板 (塗装溶融55%アルミニウム鋼板)	厚さ：0.8 mm 山高：166mm 内外	断熱材（不燃） 4.0 mm 以上 密着貼

②材料の承諾には、採用メーカーによる屋根の強度検討書を添付すること。

③軒先面戸板の仕様は折板材と同一材の塗装溶融 55%アルミニウム鋼板とする。

④折板屋根に取り合う水切り鉄板の材質は、折板材と同一材の塗装溶融 55%アルミニウム鋼板とし厚み等は設計図による。

⑤けらばタイトフレームは亜鉛合金メッキ鋼板とする。

2-12-2 とい・その他

(1) 材料

①といの材質・仕上げは下記のとおりとする。形状寸法は設計図によるものとする。

名称	材種	適用箇所	規格種別	備考
縦樋	硬質塩化ビニル管（VP）カラー	料金所棟	JIS K6741	Φ100
軒樋	硬質塩化ビニル雨どい (角型カラー)	料金所棟	JIS A5706	W200

②とい受金物及び足金物の材種は、下記のとおりとする。

名称	材種	備考
縦樋用	ステンレス鋼板製 SUS304	既製品
軒樋用	ステンレス鋼板製 SUS304	既製品

2-13 金属工事

2-13-1 製作図及び取付け図

金属製品の製作に当たっては、施工に先立ち製作図及び取付け図を作成し、監督員の承諾を受けるものとする。

2-13-2 金属の表面処理

- (1) ステンレス製作金物の表面仕上げの種別は、図面に記載ない限り屋内外共見え掛り部分は HL 程度とし、ピットの内部及び屋内で軽易な場合は、No. 2B 程度とする。その他の見え隠れ部分については特に規定しない。なお、既製品の場合は建築標準仕様書の該当項目による他は、その製品の標準仕上げとする。
- (2) アルミニウム及びアルミニウム合金製作金物の表面処理の種別は、建築標準仕様書 14. 2. 1 の表 14. 2. 1 の BB-1、BB-2 種とする。
- (3) 鉄製製作金物の亜鉛めっきの種別は、建築標準仕様書 14. 2. 2 の表 14. 2. 2 の溶融亜鉛めっきとする。溶融亜鉛めっきは、めっき付着量試験を行い、試験成績表を監督員に提出するものとする。但し、既製品については製造所の試験データ、またはカタログのデータを監督員に提出するものとする。

2-13-3 軽量鉄骨天井下地、壁下地

(1) 軽量鉄骨天井下地

野縁等の種類は、建築標準仕様書 14. 4. 2 の表 14. 4. 1 により屋内 19 形、屋外及び軒天井は 25 形とする。

(2) 軽量鉄骨壁下地

スタッド、ランナーの種類は、建築標準仕様書 14. 5. 3 表 14. 5. 1 の 50 形、65 形及び 100 形とする。

2-13-4 鉄及びステンレス製作金物

(1) 材質及び表面仕上げ

- ①ステンレス製作金物の材質は SUS304 とし、本特記仕様書 2-13-2 (1) による。
- ②鉄の製作金物の材質は、SS400、SSC400、STKR400 とし、溶融亜鉛めっきの種別は本特記仕様書 2-13-2 (3) による。

(2) 施工

本体及び取付けアンカーをコンクリート打込みとする場合は、構造用鉄筋に直接溶接してはならない。

2-13-5 アルミニウム製笠木（エクスパンションカバー部）

(1) 材料

- ①部材の種類は、建築標準仕様書 14. 7. 2 の表 14. 7. 1 の設計図に示す幅寸法に応じたものとする。
- ②本体の表面処理の種別は、建築標準仕様書の表 14. 2. 1 の BB-2 種とする。

③隅角部及び突当たり部分等は、役物の使用を原則とする。

(2) 施工

①施工に先立ち割付図、取付図を作成し、監督員の承諾を受けるものとする。

②笠木下には下地に防水用の捨て笠木を施工する。捨て笠木は水上水切り、けらば水切りと一体として施工又は単独にて施工する。単独にて施工する場合は水仕舞良く施工を行う。

2-13-6 鋼板製笠木（幕板部）

(1) 材料

部材の種別は亜鉛合金メッキ鋼板（塗装溶融 55%アルミニウム鋼板）とする。

(2) 施工

施工に先立ち割付図、製作図、取付図を作成し、監督員の承諾を受けるものとする。

2-13-7 あと施工アンカー

(1) あと施工アンカーの材質及び種類は、設計図に特記なき場合は取り付け部材、使用用途に応じたものを使用するものとする。

(2) 構造上重要な部分に使用する場合は、監督員の指示により引抜試験を行うものとし、試験成績書を監督員に提出するものとする。

2-13-8 鋼板製幕板

(1) 材料

部材種別は亜鉛合金メッキ鋼板（塗装溶融 55%アルミニウム鋼板）とし、形状および厚み等は設計図による。

(2) 施工

施工に先立ち割付図、製作図、取付図を作成し、監督員の承諾を受けるものとする。

2-13-9 アルミ製庇

アルミ製庇は既製品とし、取付補強方法はメーカー指定方法とする。

2-13-10 手すり及びタラップ

(1) 材料及び仕上げは下記の通りとする。

種類	材料の種別	表面処理・仕上	施工箇所	備考
手すり	アルミニウム	樹脂被覆タイプ [°]	料金所棟 階段	参考品番 カ工業 0-34 type
	ステンレス	SUS304 ㊦400	料金所棟 玄関スロープ [°]	H=700 Φ38.0
タラップ [°]	ステンレス	SUS304 HL	料金所棟 屋根	W=400 Φ34.0

(2) 手すりの取り付けには下地鉄板を入れるものとする。

2-13-11 補助手すり

衛生器具廻りの手すりは、ステンレス製樹脂被覆抗菌タイプ[°]とし、形状寸法及び取り付け方法は設計図による。

2-13-12 床下点検口

ステンレス製 ボルト固定型 密閉型とし、形状寸法、取付方法は設計図による。

2-13-13 防虫網

網戸及びガレに使用する防虫網は、ステンレス（SUS304）、網目 16 メッシュの平織り金網とする。

2-13-14 アルミスパントレール

アルミスパントレールは下記製品と同等以上のものとする。伸縮継手を使用する場合は、製造所の仕様による。

理研軽金属工業：スパントレール RA-100L エレカラー SN

2-13-15 その他金物

その他の金物等の材質、表面処理等および形状・寸法は設計図によるものとする。

2-13-16 異種金属接触部の防止対策

金属製材料等の取付け部分等で、本体及びボルト類が異なる種類の金属で接合される場合は、絶縁材を敷き込む等、腐食防止を講じなければならない。

2-14 左官工事

2-14-1 モルタル塗

(1) 材料

①セメントは、JIS R5210 普通ポルトランドセメントとする。

②既製調合モルタルを使用する場合は、監督員の承諾を受けるものとする。

(2) 施工

床モルタル塗りの目地は現場状況により設置を検討し、工法は建築標準仕様書 15.3.5(2)(ウ)による。

(3) 防水モルタル

防水モルタルに使用する防水剤は、JIS A 1404 の規格品とする。

2-15 建具工事

2-15-1 一般事項

(1) 製作に先立ち製作図及び取付け図を作成し、監督員の承諾を受けるものとする。

(2) 建築標準仕様書 16.1.4(1)による建具見本の製作は、適用しない。

(3) 建築標準仕様書 16.1.4(2)による仮組は、適用しない。

2-15-2 アルミニウム製建具

(1) 性能

外部に面する建具の耐風圧性、気密性、水密性の等級は、建築標準仕様書 16.2.2 の表 16.2.1 により、見込み 70mm は A 種、100mm は C 種とする。

(2) 材料及び仕上げ

アルミニウムの表面処理は、設計図による。また、着色仕上げとする場合は、建築標準仕様書 16.2.4(3)、14.2.1 の表 14.2.1 より下記の通りとする。

①外部建具：BA 種 または BB 種

②内部建具：BC 種

(3) 自動ドア

自動ドアの開閉装置は次の仕様を満足するものとし、取付方法等は製造所の仕様とする。

- ①平均開閉速度 0.1～0.55 (×2) m/sec
- ②作動可能基準風速 15m/sec まで
- ③検知センサー 無目下埋込、近赤外線反射式 (内外共)
- ④補助センサー 方立埋込、光電センサー (内外共)

2-15-3 鋼製建具

(1) 性能

外部に面する建具の耐風圧性、気密性、水密性の等級は、下記によるものとする。

- ①耐風圧性 S-3
- ②気密性 A-4
- ③水密性 W-5

外部に面する建具について、扉内部にロックールを充填する。

(2) 仕上げ

建築標準仕様書 16.4.4 (2) により、建具の寸法許容差は JIS A 4702 又は JIS A 4706 により、製作する建具の寸法に応じて適切に設定するものとするが、この場合の寸法許容差については、監督員の承諾を受けるものとする。

(3) 木製建具

材料及び工法は設計図による他は、建築標準仕様書第 16 章第 7 節による。

2-15-4 建具用金物

(1) 材料

設計図の特記事項がない限りステンレス製とする。

(2) 取付け施工

レバーハンドル、押板類、クレセント、及び戸当たり金物等の取付け位置は、監督員と打ち合わせにより決定するものとする。

(3) 鍵

- ①マスターキーを作成する。鍵の区分、範囲についてはキープランを提出し、監督員の承諾を受けるものとする。
- ②監督員は、特定の鍵番号(共通キー)を指定する場合がある。
- ③各室の鍵は、1箇所につき 鍵 3 本とし、室名札を取付けのうえキーボックス (スチール製) に格納し、キープラン (図面) を納め引渡すものとする。

2-16 ガラス工事

2-16-1 ガラス

板ガラスの品種及び呼び厚さ並びに色調等は、設計図による。なお、型板ガラスの型の模様は、見本品を監督員に提出して確認を受けるものとする。

ガラス留め材の種別は、本特記仕様書 2-9-1 による。

2-16-2 防犯フィルム貼り

CP マークの付いた製品とし、下記の製品と同等の性能のある製品とする。

参考品番：3M：ウインドウフィルム ULTRA S2200

2-17 塗装工事

2-17-1 塗装種別

設計図に記載の塗装種別の記号は、下記のとおりとする。

EP	: 合成樹脂エマルジョンペイント塗り
SOP	: 合成樹脂調合ペイント塗り
DP(3 級)	: 耐候性塗料塗り(3 級)
UC	: ウレタン樹脂ワニス塗り

2-17-2 素地ごしらえ

素地ごしらえの種別は下地の種類毎に建築標準仕様書 18 章 2 節の各項による他、下記のとおりとする。

下地の種類等		素地ごしらえの種別	備考
木部	透明塗料塗り	表 18.2.1 の B 種	UC 下地
	不透明塗料塗り	表 18.2.1 の A 種	SOP 下地
石こうボード面 その他のボード面	現場塗装	表 18.2.7 の A 種	継目処理工法の場合
		表 18.2.7 の B 種	上記以外
鉄骨面	工場塗装	表 18.2.2 の B 種	DP 下地
鋼製建具面	現場塗装	表 18.2.2 の A 種	SOP 下地
		表 18.2.2 の B 種	DP 下地

2-17-3 錆び止め塗装塗り

鉄面及び亜鉛メッキ面の錆び止め塗料の種別、及び錆び止め塗装塗りの種別は、建築標準仕様書 18.3.2 及び 18.3.3 による他は下記のとおりとする。塗り行程は 18.3.3(1) (ア) によるものとする。

区分	錆止め塗料の種別	錆止め塗装塗りの種別	備考
鉄骨面(屋外)	JIS K 5552 シンクリッチプライマー 及び、JIS K 5551 構造物用 さび止めペイント	表 18.3.1 C 種及び D 種	18.7.2 鉄鋼面 耐候性塗料塗り
鋼製建具面	JASS 18 M-109 変性エポキシ樹脂プライマー	表 18.3.2 B 種	18.7.3 亜鉛メッキ面 耐候性塗料塗り SOP 塗り

2-17-4 仕上げ塗装塗りの種別

仕上塗装塗りの種別は、仕上げ塗装の種別に応じて建築標準仕様書第 18 章 第 4 節～12 節によるものとする。

2-17-5 色見本の提出

塗装工事に先立ち、色見本を提出し監督員の確認を受けるものとする。

2-18 内装工事

2-18-1 見本品の提出

設計図及び本特記仕様書において材料の色合い・模様などの指示のない場合は、見本品を監督員に提出して、その確認を受けるものとする。

2-18-2 フリーアクセスフロア

フリーアクセスフロアの仕様は下記の通りとする。又、パネルサイズ及び材質等は製造所の仕様とする。なお、施工に先立ち製作図及び取付け図を作成し、監督員の承諾を受けるものとする。

施工箇所	高さ	耐荷重性能	備考
料金所棟 事務室等	設計図による	5000N/m ²	PP樹脂製支持脚 鋼製パネル 165 角
料金所棟 機械室 3	設計図による	3000N/m ²	鋼製支持脚 ウットコアスチールパネル 600 角

2-18-3 ビニル床材貼り

(1) 材料

- ①ビニル床シートの柄はマブルとし、厚さ等は設計図による。施工前にカタログ及び見本品を提出し、監督員の確認を受けるものとする。(グリーン購入適合品)
- ②置敷きのビニル床タイルは、帯電防止型とし、厚みは 5mm とする。
- ③ビニル巾木の厚さは 2 mm、高さは設計図による。

(2) 施工

ビニル床シート張りは、下地の不陸調整を十分行った上で施工する。工法は継目熱溶接工法とし接着剤は JIS A 5536 により、種別は建築標準仕様書 19.2.2 の表 19.2.1 による。

2-18-4 石こうボード、その他ボード及び合板張り

(1) 材料

石こうボード、その他ボード及び合板張りの材料は、建築標準仕様書 19.7.2 および設計図による他は、次のとおりとする。

① 石こうボード、その他ボード

材種	規格	施工箇所	厚さ (mm)	工法
石こうボード	JIS A 6901	壁・天井	9.5、12.5	突付け・継目処理工法
化粧石こうボード	JIS A 6901	天井	9.5	突付け工法
化粧けい酸カルシウム板		壁	6.0	目地シーリング工法
メラミン不燃化粧板		壁	3.0	目地シーリング工法

② 合板

合板の種別	使用箇所	種類	備考
耐水合板	ライニング下地等	t=15	グリーン購入適合品

③ 釘等

使用する小釘、釘等については SUS 製又は真鍮製とする。

(2) 目地処理

石こうボードの目地処理は、下記のとおりとする。

目地工法の種類	石こうボードのエッジの種類	備考
継目処理工法	テーパードエッジ	壁：ビニルクロス、塗装仕上
突付け工法	ベベルエッジ	壁、天井：仕上げ無

なお、ビニルクロス仕上の壁出隅部分については塩ビアングルにて補強を行うものとする。

2-18-5 壁紙張り

壁紙は建築標準仕様書 19 章 8 節によるものとする。仕様は不燃認定取得品とする。施工前にカタログ及び見本品を提出し、監督員の確認を受けるものとする。

2-18-6 マシン不燃化粧板

マシン不燃化粧板は不燃材及び抗ウイルス性能を有し、厚さは 3.0mm とする。又出隅にはアルミジョイナーを用い、張付けは目地シーリング工法とし接着剤等は製造所の仕様によるものとする。施工に先立ち色見本帳又はサンプルを提示し、監督員の確認を受けるものとする。

参考品番：アイ工業 セラール

2-18-7 化粧けい酸カルシウム板

化粧けい酸カルシウム板はかさ密度 0.8 とし、抗菌性能を有し、厚さは 6.0mm とする。また、出隅にはアルミジョイナーを用い、張付けは目地シーリング工法とし接着剤等は製造所の仕様によるものとする。施工に先立ち色見本帳又はサンプルを提示し、監督員の確認を受けるものとする。

参考品番：ニチアス アスラックス 600R

2-18-8 断熱工事

(1) 材料

種別	使用箇所	規格	厚み (mm)
グラスウール	外壁	密度 24 kg/m ³ (JIS A9504)	100
	天井面	密度 24 kg/m ³ (JIS A9504)	100
押出法ポリスチレンフォーム断熱材	土間下	3 種 b	25

(2) 施工

断熱材の施工種別は、敷き込み及び張付けとする。原則として屋内に保管するが、やむを得ず屋外に保管するときは、シート等により養生し 風で飛散しないよう、しっかりと保持しておく。また、雨を受けないよう養生し、施工後も日射や雨を受けないよう速やかに仕上げの施工を行う。

(3) 施工範囲

外壁：開口部を除く外壁胴縁内に隙間なく充填する。

天井：軽量鉄骨天井下地上部に隙間なく敷き込む。

2-18-9 内装仕上げの制限について（シックハウス対策）

内装仕上げ材のうち、「各種ホルムアルデヒドを発生する可能性のある建材の規格・表示」については、下表に示す JIS・JAS の規格に適合するもの、または大臣認定品とし、ホルムアルデヒド発生建築材料区分の規制対象（F☆☆☆☆）を使用するものとする。

なお、下表によらない仕上げ材を使用する際は、監督員と協議のうえ所定の処置を行うものとする。

内装仕上の部位		内装仕上げ材区分	備考
天井	ボード類	<ul style="list-style-type: none"> ・ F☆☆☆☆ ・ 大臣認定 ・ 非ホルムアルデヒド系接着剤使用等 	
壁	ボード類 ビニル巾木		
壁・棚	合板		
建具	塗料 SOP 塗り 塗料 耐候性塗料塗り（DP 塗）	<ul style="list-style-type: none"> ・ F☆☆☆☆ ・ 非ホルムアルデヒド系接着剤使用等 ・ 大臣認定 	
床	塩ビシート（接着剤のみ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ F☆☆☆☆ ・ 大臣認定 ・ 非ホルムアルデヒド系接着剤使用等 	
全般	接着剤 塗料 グラスウール断熱材 配管ダクト保温材	<ul style="list-style-type: none"> ・ F☆☆☆☆ ・ 大臣認定 	

2-19 雑工事

2-19-1 トイレブース

表面材はポリエステル樹脂化粧合板とし、パネルの厚さは 40mm とする。巾木の材質は SUS304 HL とし、高さは 60mm とする。その他の仕様は製造所の仕様によるものとする。色は、見本もしくはサンプルを提出し、監督員の確認を受けるものとする。

2-19-2 カーテンレール

材質はステンレス製とし、形状は C 型とする。形式のシングル、ダブルの区分、壁付け、天井付けの区分は設計図による。

2-19-3 消火器ボックス

仕様・寸法等は設計図による。

参考品番：エオン UFB-1F-2720

2-19-4 郵便受け

仕様・寸法等は設計図による。

参考品番：ナスタ KS-MB35S-L-S

2-19-5 屋外掲示板

仕様・寸法等は設計図による。

参考品番：シエイ ポスターグリップ 32R(屋外用) A1 サイズ

2-19-6 靴拭きマット

マット、枠ともに材質はステンレス製とする。仕様、形状は設計図による。

参考品番：ミツシマ工業 ステンスラインマット NS1507

2-19-7 姿見鏡

姿見鏡は耐食鏡とし、形状寸法は設計図による。

2-19-8 化粧鏡

お客様用トイレの化粧鏡は、耐食鏡（盗難防止用枠付き）とし、形状寸法は設計図による。

2-19-9 掲示板

枠の材質はアルミとし、掲示面は掲示板用クロス張りとする。形状寸法は設計図による。

2-19-10 ホワイトボード

枠の材質はアルミとし、表示面はホーロー製とする。形状寸法は設計図による。

2-19-11 造作家具

受付カウンター等の造作家具の仕様・寸法等は設計図による。

2-19-12 キッチン

仕様・寸法等は設計図による。

参考品番：LIXIL コンパ 外キッチン Tio

2-19-13 シャワーユニット

仕様・寸法等は設計図による。

参考品番：LIXIL シャワーユニット SPB-0812LBEL-C 館名板

仕様・寸法・取付方法等は設計図によるものとし、表示内容の色彩・字体・レイアウト等は製作図を作成し、監督員の承諾を受けるものとする。

2-19-14 室名札・ビッドサイン

仕様・寸法・取付方法等は設計図による。表示内容は設計図およびサインマニュアルによる。表示内容の色彩・字体・レイアウト等は製作図を作成し、監督員の承諾を受けるものとする。取付位置は監督員の指示による。

2-20 とりこわし工事

本工事に先立ち、下記表の通りアスベスト分析調査実施済であるが、受注者は、大気汚染防止法第 18 条の 15 に基づき、事前現場調査を行い、その費用は請負代金に含むものとする。なお、分析調査結果により、アスベスト含有建材が発注図書と差異が生じた場合は監督員と協議の上定めるものとする。

	採取場所	建材名	石綿含有の有無	石綿の種類 レベル	備考
①	外部 屋根裏	断熱材	無	—	
②	外部 外壁	窯業系 サイディング [※]	無	—	
③	外部 目地材	シーリング [※]	無	—	
④	1 階 機械室 1 巾木	ソフト巾木①	無	—	
⑤	1 階 事務用倉庫 天井	石こうボード [※]	無	—	
⑥	1 階 仮眠室 1 壁	ビニルクロス	無	—	
⑦	1 階 仮眠室 1 壁	石こうボード [※]	無	—	
⑧	1 階 仮眠室 1 天井	化粧石こう ボード [※]	無	—	
⑨	1 階 踏込 床	長尺シート①	無	—	
⑩	1 階 男子便所 床	長尺シート②	無	—	
⑪	1 階 男子便所 壁	耐水石こう ボード [※]	無	—	
⑫	1 階 女子便所 床	長尺シート③	無	—	
⑬	1 階 女子便所 巾木	ソフト巾木②	無	—	
⑭	1 階 脱衣室 床	長尺シート④	無	—	
⑮	1 階 脱衣室 壁 (ライニング部)	ケイ酸カルシウム板 第一種	無	—	
⑯	1 階 脱衣室 床	長尺シート⑤	無	—	
⑰	1 階 廊下 床	長尺シート⑥	無	—	
⑱	1 階 廊下 巾木	ソフト巾木③	無	—	
⑲	1 階 廊下 天井	化粧石こう ボード [※]	無	—	
⑳	1 階 客用便所 壁	タイル下地材	無	—	
㉑	1 階 客用便所 天井	フレキシブルボード [※]	有	クリソタイル レベル 3	
㉒	1 階 事務用倉庫 2 巾木	ソフト巾木④	無	—	

2-21 外構工事

2-21-1 アスファルト舗装

拡幅部駐車場に於いて、設計図による舗装の構成及び厚さを参考に路盤材 RC-40 t=300 敷設とする。なお、路床部に於いては輪荷重 50KN を耐力値として地耐力確認を行うものとする。また、調査結果による路盤材の置換により砕石厚さに変更が生じた場合は監督員と協議のうえ、別途定めるものとする。

2-21-2 インターロッキングブロック舗装

材料は普通インターロッキングブロックとし、厚さは 60mm とする。その他については建築標準仕様書 22 章 8 節による。

2-21-3 砕石敷き

材料は川砂利 25mm～40mm を敷き均すものとし、厚さ及び範囲は設計図によるものとする。その他については建築標準仕様書 22 章 9 節による。

2-21-4 縁石

縁石等について、JIS A5371 の規格品とし、寸法および使用箇所については下記によるものとする。

名称	寸法	使用箇所
地先境界ブロック A	120mm×120mm×600mm	植栽帯、舗装
歩車道境界ブロック A	150/170mm×200mm×600mm	犬走り、舗装
歩車道境界ブロック B	180/205mm×250mm×600mm	犬走り、植栽帯、舗装

2-21-5 フラッグポール

アルミ製 ロープ型 テーパーポールとし、高さは 10m とする。埋込式とする。基礎寸法は設計図によるものとする。

参考品番：フラッグポール ロープ型 FP-10U

2-21-6 その他

料金所棟増築に伴い、管路切り回し等の張芝等損傷箇所については現状復旧とする。なお、復旧範囲および仕様、それに伴う費用については監督員と協議のうえ、別途定めるものとする。

第3章 電気設備工事

3-1 適用範囲

本章は、本工事のうち建築工事に付帯する電気設備工事に適用するもので、本特記仕様書第2章並びに第4章の事項と共に仕様を構成する。本工事は、設計図による他、本特記仕様書 第1章1-1に挙げる各図書、電気設備指針並びに日本産業規格（JIS）、日本電気工業会標準規格（JEM）、電気設備技術基準及び内線規定その他関係基準を準拠し、監督員の指示に従い、機能および精度が損なわれる事がない様、施工しなければならない。

3-2 工事種別

電気設備工事の工事項目は、下記の通りである。

- (1) 幹線設備工事
- (2) 動力設備工事
- (3) 電灯コンセント設備工事
- (4) 電話用配管配線設備工事
- (5) テレビ共聴設備工事
- (6) インターホ設備工事
- (7) 非常警報設備工事
- (8) 電気錠設備工事
- (9) 非常通報設備工事
- (10) 来客報知設備工事
- (11) 屋外設備工事
- (12) 仮設工事
- (13) 電気設備撤去工事

工事種別	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
料金所棟増築工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
料金所棟改修工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
屋外工事	○		○	○									○

3-3 工事内容

各工事項目の内容は、次のとおりである。

(1) 幹線設備工事

電気室棟内の配電盤から料金棟内に於ける、各分電盤・動力盤までの幹線配線、配管等の一切を施工するものであり、詳細は設計図によるものとする。

(2) 動力設備工事

動力制御盤二次側から各動力機器及び、空調機の一次側までの配管、配線等の一切を施工するものとし、詳細は設計図によるものとする。

(3) 電灯コンセント設備工事

分電盤以降の配管配線・照明器具・配線器具の取付け及び試験調整等のすべてを行うものとし、詳細は設計図によるものとする。

(4) 電話用配管設備工事

端子盤および電話アウトレットまでの配管を行うものとする。

VDFから端子盤までの新規配管配線の敷設をおこなう。詳細は設計図によるものとする。

(5) テレビ共聴設備工事

地上波デジタルおよびBS-CS放送を受信し、各端末ユニットまでの配管配線及び機器の取付けの一切を行うものとし、詳細は設計図によるものとする。

(6) インターホン設備工事

既設機器（インターホン・放送アンプ）を再使用し各ブースとの連絡用機器の配管配線並びに動作試験等の一切を行うものとする。

玄関用のドアホン設備機器の取付、配管配線並びに動作試験等の一切を施工するものとし、詳細は設計図によるものとする。

(7) 非常警報設備工事

既設非常警報盤を再使用し、各端末までの配管配線および機器の取付の一切を行うものとし、詳細は設計図によるものとする。

(8) 電気錠設備工事

電気錠制御盤を設け各デキヤ（又は静脈認証）および電気錠からの配管配線・機器取付調整などの一切を施工するものとする。

(9) 非常通報設備工事

一部既設機器を再使用し、非常通報装置から各端末までの配管配線及び機器の取付の一切を行うものとし、詳細は設計図によるものとする。

(10) 来客報知設備工事

玄関の検知器にて来訪者を感知し、事務室に鳴動させる機器の取付および配管配線一切を行うものとし、詳細は設計図によるものとする。

(11) 屋外設備工事

電気室棟内の配電盤から料金所棟内に於ける、各分電盤・動力盤・弱電盤までの幹線および料金所からブースに供給する幹線の配線、配管等の一切を施工する。また、増築工事により機器の移設が必要なものについては更新を行う。詳細は設計図によるものとする。

(12) 仮設工事

各ステップ工程に必要な仮設配管配線機器の設置までを行う。また既存部改修時に仮使用する事務室機器に関する移設および配線の切り回しを行う。詳細は設計図によるものとする。

(13) 電気設備撤去工事

本工事は図示に基づき、配管配線、盤類、各器具等の撤去に於ける一切の工事を行うものである。

3-4 機材の仕様

電気設備工事で使用する機器及び材料の仕様は、設計図及び施設仕様書、機材仕様書集、並びに本特記仕様書第1章に定めるほか、次のとおりとする。

- (1) 屋内に取り付けるコンセント及びスイッチのプレートは新金属製とする。
- (2) 機電通標準図集に示された材料の仕様で、設計図及び施設仕様書に明記のない材料の仕様は、機材仕様書集及び土木仕様書の該当項目によるものとする。

3-5 工事細部に関する事項

工事の施工に際しては、各仕様書による他は、次のとおりとする。

(1) 土工事

- イ) 掘削範囲は、最小限に留めるものとする。
- ロ) 掘削、埋め戻し、建設発生土の処分の種別は、本特記仕様書 2-3 によるものとする。
- ハ) 屋外の設備基礎、ハットホール及びマンホール類の仕上げ高さ、及び埋め戻し
の高さは、建築工事で施工される敷砂利等の厚みや外構仕上りを考慮するものとし、監督員の指示を受けるものとする。

(2) 鉄筋コンクリート工事

本特記仕様書 2-4 および 2-5 によるものとする。

(3) 配管工事

- イ) 本工事で施工する配管については、配管工事終了後清掃を行い、予備配管及び本工事で施工される配線用配管には、呼び径 1.6mm 以上のビニール被覆鉄線を入線するものとする。
- ロ) 建築構造体及び関連する別途施工されるマンホール等に、配管の打ち込み、スリーブ及び箱抜き等を行なう場合は、関連する業者等と十分な打ち合せを行い、構造体に影響のない方法で、かつ施工中も十分な強度を保てる方法で堅固に取付けるものとする。
- ハ) 埋設配管とハットホールおよびマンホールの接続部分の施工は、標準設計図集によるものとする。
- ニ) 管路埋設標柱の施工は、機材仕様書集第 15406 号によるものとし、原則としてハットホールおよびマンホール部分、埋設管路上に設置するものとする。
- ホ) 本工事に使用するプルボックスは、SUS 製および溶融亜鉛メッキ品、接地端子(2-M6 端子程度)付とし、仕様並びに形状等は設計図によるものとする。
- ヘ) 本工事に使用するケーブルラックの仕様等は設計図によるものとする。

(4) 配線工事

- イ) ケーブルは、ピット、ハットホール、マンホールおよびプルボックス内においては十分な余長を取り、支持金物等に整然と敷設するものとする。
- ロ) 本工事において敷設するケーブルには、銘板を取り付けるものとし、内容および取付場所等は下記によるものとする。なお、ケーブル敷設時に便宜的に付ける仮銘板等はケーブル敷設完了後速やかに取り除くこと。ケーブルへは耐候性黒色インシュロックタイにて結束する。

1) 内容

材質はアクリル樹脂とし、ゴシック体文字で用途及び回路名、ケーブル規格、しゅん功年月、受注者名等を彫刻後に墨入れする。なお、基本的な記載内容は下記のとおりとする。

2) 取付場所

取付場所は原則として次のとおりとする。なお、文字が容易に見えるよう取付けるものとする。

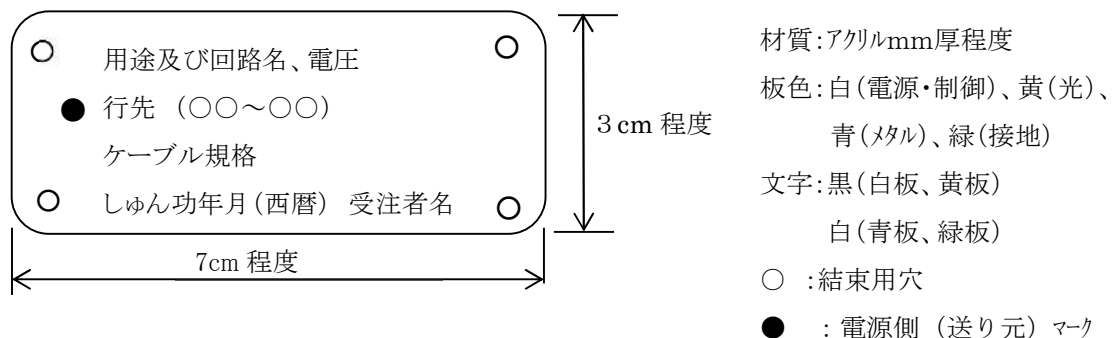
- ①ハットホール、マンホール、プルボックス内及びピット内については、中間部とする。
- ②各機器の立上り部
- ③その他監督員の指示する場所

3) 取付け方法

耐候性黒色インシュロックタイ等により取り付けるものとする。

4) 備考

下記の内容は材質以外は標準的なケーブル銘板の参考仕様であり、取り付け場所や周囲の状況等により適宜、監督員と協議を行い、最適な寸法を決定するものとする。その際に仕様変更等が生じた場合は、別途監督員と協議を行うものとする。



ハ) 各種盤及び機器類を壁に取付ける場合は、壁下地鉄骨骨組の位置を確認し、必要に応じて取付用補強材を用いて下地の補強を行うものとする。

ニ) コンセントには、一般回路(AC)と自家発回路(AC/GC)容易に識別できる配色を施すものとする。又、コンセントには分電盤番号及び回路番号をシール等に表示するものとする。

ホ) 施工にあたっては、特に防湿についての対策を十分行わなければならない。

(5) 配線方法等

イ) ケーブルピットおよびハットホール内等の配線は、支持金物等により整然と布設支持するものとし、機器の立ち上がり部では余長を設けるものとし、ケーブルの曲げ半径は、ケーブル外径の6倍以上とする。なお、通信用ケーブルと電力用ケーブルが並行で布設される箇所においては、電力用ケーブルからの影響を十分考慮のうえ、影響防止処理及び布設位置の配慮を行うものとする。

ロ) 端子への接続は、コネクタ又は圧着端子、半田付けによるものとし、半田接続を行う場合は、巻き付けの上に半田付けし余分なフラックス、半田クズの除去を行うものとする。

ハ) 単心ケーブルを3本敷設する場合、ケーブル外径の2倍の間隔をあけ、整然と並べて施工するものとする。

(6) 接地工

電通共通仕様書及び設計図によるもののほか、接地線（IV線 緑色）は、必要以上に長くないよう配線するものとする。

(7) 電蝕防止

本工事に使用する材料は異種金属接触による腐食防止を考慮し施工するものとする。

(8) 埋設物の表示

工事期間中、埋設配管を施工した区間は、埋設物が敷設されていることが容易に判別できるよう表示し、他工事による損傷等を受けないよう注意喚起をするものとする。また、表示に係る費用は本工事に含むものとする。

(9) 二重の落下防止対策について

道路上空に取付ける機器および付属物、道路照明器具等については、二重の落下防止対策を施すものとする。この対策方法・使用材料等については、設計図による適用箇所の選定及び設計計算を行い、監督員の承諾を得た上で施工するものとする。なお、これに伴う費用については本工事に含むものとする。

3-6 試験調整

本工事の施工が完了した後は以下の試験を行うものとし、試験終了後に各試験結果報告書を監督員に提出するものとする。試験を行う際は、事前に試験方案書を監督員に提出し確認を受けるものとする。

(1) 端子電圧測定（末端）

(2) 絶縁抵抗測定

(3) 接地抵抗測定

(4) 照明点灯試験及び照度測定

(5) 各機器の動作試験（電気錠作動試験、外線・業電の通話試験、非常警報・通報試験）

(6) その他監督員が指示する項目

第4章 機械設備工事

4-1 適用範囲

本章は、本工事のうち建築工事に付帯する給排水衛生設備、空気調和設備、換気設備、浄化槽工事及びプロパンガス設備工事（以下併せて「機械設備工事」という。）に適用するもので、本特記仕様書第2章並びに第3章の事項と共に仕様を構成する。本工事は設計図による他、本特記仕様書 第1章 1-1 に挙げる各図書、電気設備指針並びに日本産業規格（JIS）、日本水道協会規格（JWWA）、浄化槽法、水質汚濁防止法、その他関係基準を準拠し、かつ監督員の指示に従い、機能・精度が損なわれる事がない様、施工しなければならない。

4-2 工事種別

機械設備工事の工事項目は、下記のとおりである。

- (1) 衛生器具設備工事
- (2) 給水設備工事
- (3) 排水設備工事
- (4) 給湯設備工事
- (5) 空気調和設備工事
- (6) 換気設備工事
- (7) プロパンガス設備工事
- (8) 浄化槽工事
- (9) 機械設備撤去工事

工事種別	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
料金所棟増築工事	○	○	○	○	○	○	○		
料金所棟改修工事	○	○	○	○	○	○	○		○
屋外工事		○	○				○	○	

4-3 工事内容

各工事項目の内容は、次のとおりである。

- (1) 衛生器具設備工事

給水管等に接続される各種衛生器具、水栓の取付の一切の工事を行うもので、詳細は設計図によるものとする。

- (2) 給水設備工事

既存上水引込管から分岐・延長し既存棟、増築棟、仮設トイレの各種給水器具類への配管、取付の一切の工事を行うもので、詳細は設計図によるものとする。

- (3) 排水設備工事

仮設トイレ及び各衛生器具等から新設浄化槽までの汚水、雑排水の排水管、汚水桝及び各種排水器具類の取付、通気管、雨水堅管に接続する雨水埋設配管及び雨水排水桝の施工を行うもので、詳細は設計図によるものとする。

増築棟施工前の先行切り回し工事及び、新設浄化槽設置に伴う切り回し工事を本工事に含む。

(4) 給湯設備工事

給湯機器及び付属機器類の据付け、並びに水栓等に至る給湯配管の一切の工事を行うもので、詳細は設計図によるものとする。

(5) 空気調和設備工事

各種空調機器及び付属機器類の据付け、並びに関連する配管等の一切の工事を行うもので、詳細は設計図によるものとする。

(6) 換気設備工事

第1種および第3種の機械換気を行なうにあたり、各種換気機器及び付属機器類の据付け並びに関連する配管及び配線工事等の一切の工事を行うもので、詳細は設計図によるものとする。

(7) プロパンガス設備工事

給湯機器及びガスコンロに至るガス配管、並びにガスボンベ収納庫据付の一切の工事を行うもので、詳細は設計図によるものとする。

増築工事施工前の先行仮設配管及び、撤去工事を含む。

(8) 浄化槽工事

敷地内各施設から排水される汚水及び雑排水の処理を行う合併処理浄化槽及び付属機器類の据付け、並びに関連する配管配線等の一切の工事を行うものとする。合併処理浄化槽は国土交通大臣の型式認定品を使用することとし、詳細は設計図によるものとする。関連する電気設備の配管配線類はメーカー仕様によるものとする。

既存浄化槽から新設浄化槽への配管切替えは、増築工事建築完了検査後に行う。

(9) 機械設備撤去工事

本工事は図示に基づき、既設機械設備撤去に於ける一切の工事を行うものである。

4-4 工事細部に関する事項

工事の施工に際しては、機械標準仕様書の当該項目による他は次のとおりとする。

(1) 共通工事

イ) 土工事

①掘削の範囲は、最小限にとどめるものとする。

②掘削、埋め戻し、建設発生土の処分の種別は、本特記仕様書 2-3 によるものとする。なお、設計図で山砂埋め戻しの指示がある場合は、十分な締め固めを行い、水締めを行うものとする。

③屋外の設備基礎、ます類の仕上げ高さ、及び埋め戻しの高さは、建築工事で施工される敷砂利等の厚みや外構仕上りを考慮するものとする。

ロ) 地業工事

①砂利地業の種別、厚みは本特記仕様書 2-4 及び設計図並びに建築標準図集によるものとする。

②捨てコンクリートの種別、厚みは本特記仕様書 2-4 及び設計図並びに建築標準図集によるものとする。

③鉄筋コンクリート工事に於けるコンクリートの設計基準強度は、設計図に示

されたもの以外は、本特記仕様書 2-6-2 によるものとする。

④電気工事においては電気標準仕様書のほか本特記仕様書第 3 章に準ずるものとする。

⑤鋼材工事に於ける配管支持金具等鋼材のメッキの種別等は、溶融亜鉛メッキとし、本特記仕様書 2-13-2 (3) によるものとする。ただし、ボルト、ナット類は M10 以上を JIS H 8641 による 2 種 HDZ35 以上とし、M8 以下はステンレス(SUS304)とする。また、標準付属品および既製品については、その製品の仕様によるものとする。

(2) 給水設備工事

イ) 配管材料

管種	呼称	規格
水道用ポリエチレン二層管	PE	JIS K 6762
高密度ポリエチレン管	HPPE	
水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	VA	JWWA K 116 (JIS G 3452)
水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	VD	JWWA K 116 (JIS G 3452)
ステンレス鋼管	SUS	JIS G 3459

ロ) 埋設標示柱

配管の曲がり部及び分岐部、直線部は 20m 毎に配管埋設標示柱を設置する。

その材質はコンクリート製、又は SUS 製とする。

ハ) 管の試験

水圧試験は監督員立ち会いの上、機械標準仕様書第 1 編 2.9.3 に基づき行う。

また、全ての試験終了後は報告書を作成し監督員に提出するものとする。配管材において行政指導があった場合は従うものとする。

(3) 排水設備工事

イ) 配管材料

管種	呼称	規格
硬質塩化ビニル管	VP	JIS K 6741
排水用フタル酸エポキシ塗装鋼管	SGP-NTA	WSP 032 (JIS G 3452)
硬質塩化ビニルライニング	D-VA	WSP 042 (JIS G 3452)
排水・通気用耐火二層管	FDPD-VP	JIS K 6741

ロ) 管勾配

管の勾配は原則として 1/100 以上とし、高流速となる個所には減勢対策を施すものとする。

ハ) 管の試験

管の試験は、満水試験及び通水試験とし、監督員立ち会いの上、機械標準仕様書第 1 編 2.9.4 に基づき行うものとする。また、全ての試験終了後、報告書を作成し監督員に提出するものとする。

(4) 給湯設備工事

イ) 配管材料

管種	呼称	規格
ステンレス鋼管	SUS	JIS G 3459

ロ) 保温種別は機械標準仕様書第2編3.1.5に基づき行う。また、凍結防止テープヒーターの仕様は以下のとおりとする。

自己温度制御型電気ヒーター AC100V

ハ) 管の試験は機械標準仕様書第1編2.9.3に基づく水圧試験とし、監督員立ち会いのうえ行うものとする。また、全ての試験終了後は報告書を作成し監督員に提出するものとする。

(5) 空気調和設備工事

イ) 材料

空調ダクト及び制気口に使用する鋼板は亜鉛メッキ鋼板とし、長方形ダクトの板厚は機械標準仕様書第3篇第2章表1.14.3.5、表3.1.14および表3.1.15によるものとする。

ロ) 保温種別

用途	施工箇所	機械標準仕様書による保温種別	備考
空調ダクト	屋内隠ぺい部	I・(イ)・XI	第2編第3章第1節表2.3.2

ハ) 工法

長方形ダクトは、アングルフランジ工法とする。

ニ) その他

本体とリモコンまでの通信ケーブルは、全て単独配管内で施工を行う。また、空調室外機には、盗難対策を施すものとする。天井面および天井内に設置する機器は、全ねじボルトにてX状又は放射状に斜材を設けて、機器の落下防止対策を図るものとする。

ホ) 管の試験

管の試験は、冷媒管の気密試験およびドレン管の通水試験、給水管の水圧試験とし、監督員立ち会いの上、機械標準仕様書第2編2.9.2及び2.9.4に基づき行うものとする。また、全ての試験終了後、報告書を作成し監督員に提出するものとする。

(6) 換気設備工事

イ) 材料

換気ダクトおよび制気口に使用する鋼板は亜鉛メッキ鋼板とし、長方形ダクトの板厚は、機械標準仕様書第3篇第2章表1.14.3.5、表3.1.14および表3.1.15による。また、スパイラルダクトの板厚は、機械標準仕様書第3篇第2章表1.14.4.1、表3.1.22によるものとする。

ロ) 保温種別

用途	施工箇所	機械標準仕様書による保温種別	備考
換気ダクト	屋内隠ぺい部	N・(イ)・XI	第2編第3章第1節表 2.3.2

ハ) 工法

長方形ダクトは、アングルフランジ工法とし、スパイラルダクトは差込接手接合とする。

ニ) その他

換気ダクトは容易に雨水が侵入しないよう、外部に向かって下り勾配をとるものとする。また、外気取入口や外気に直接開放された給気口・排気口には雨水またはねずみ、虫、ほこりその他衛生上有害なものを防ぐための措置を行うものとする。天井面及び天井内に設置する機器は、全ねじボルトにてX状または放射状に斜材を設けて、機器の落下防止対策を図るものとする。

(7) プロパンガス設備工事

イ) 配管材料

管種	呼称	規格
配管用炭素鋼鋼管	SGP - 白	JIS G 3452
ガス用ポリエチレン管	PLS-F	JIS K 6774

ロ) 管の試験

ガス管は気密試験とし、試験は監督員立ち会いの上、機械標準仕様書 第6編 3.2.6に基づき行い、全ての試験終了後は報告書を作成の上、監督員に提出するものとする。

(8) 浄化槽工事

イ) 浄化槽仕様

- 1) 処理方式 凝集剤直接添加ばっき時間制御式間欠ばっき活性汚泥処理方式
- 2) 処理対象人員 30人
- 3) 計画汚水量 6.0m³/日
- 4) 放流水質 BOD 20 mg/L

ロ) 配管材料

管種	呼称	規格
配管用炭素鋼鋼管	SGP-白	JIS G 3452
配管用ステンレス鋼管	SUS	JIS G 3459
硬質ポリ塩化ビニル管	VP	JIS K 6741
耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管	HIVP	JIS K 6742
水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管	SGP-VD	JWWA K 116 (JIS G3452)

ハ) 管の試験

汚水管の満水試験及び排水ポンプ吐出管の水圧試験、空気の空気圧試験とする。又、試験は、監督員立ち会いの上、機械標準仕様書第8編 3.2.2に基づき行う。又、全ての試験終了後、報告書を作成し監督員に提出するものとする。

4-5 試験調整

工事完了後、下記の試験を行い、試験結果報告書を速やかに監督員に提出するものとする。

- (1) 衛生器具 : 水圧試験、満水試験及び通水試験、勾配出来形測定
- (2) 給水管・給湯管 : 水圧試験
- (3) 排水管・雨水管 : 勾配出来形測定、通水試験、排水試験
- (4) 空気調和機 : 動作試験、風量調整及び絶縁測定
- (5) 冷媒管 : 気密試験
- (6) 換気機器 : 動作試験、風量調整及び絶縁測定、ホルムアルデヒド[※]
浮遊量測定
- (7) 浄化槽 : 槽の水張試験、配管試験、各機器単体試験、総合運転試験、
水圧試験、満水試験
- (8) 排水ポンプ吐出管 : 水圧試験
- (9) プロパンガス : 気密試験、耐圧試験、点火試験
- (10) その他監督員が求めるもの

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社(事務所)
支社長(所長)

殿

住所

会社名

代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

(工事名)

標記工事について、工事費構成内訳書(様式-3)及び工程表を作成しましたので、提出します。

工事費構成内訳書

(工事名)

名称	金額	直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等	備考
工事価格						
消費税相当額						
工事費計						
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額	0					

必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始(12/29～1/3)及び夏季休暇(3日)の期間	日間	
	③工事一時中止期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行ってはいない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間(A) = ① - ② - ③ - ④ - ⑤ - ⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇(GW等)に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数(B) = ⑦ + ⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率 = B / A	%	

添付:月間工程表(実績)等閉所日が確認できる資料

注) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

別表

建築標準仕様書で規定されている施工・品質管理に関する提出書類一式

種別	受注者作成書類	備考
地業工事	地業（杭等）工事報告書（各種試験結果含み）	
	専門工事業者 技術力 保有 証明資料	
コンクリート工事	レディミクストコンクリート製造工場承諾書	
	レディミクストコンクリート配合計画書	
	レディミクストコンクリート品質管理試験結果報告	
	フレッシュコンクリート試験結果報告	
	コンクリート強度試験報告	
鉄骨工事	鉄骨製作工場 承諾願ひ	
	鉄骨工場 品質管理 記録	
	溶接技術者 技量 証明資料	
	溶接部 確認記録	
	超音波探傷試験機関承諾願ひ	
	超音波探傷試験結果	
	超音波探傷試験結果 不合格部の補修後の試験結果	
	無収縮モルタル試験結果報告	
左官工事	保水剤 防水剤 凍結防止剤 実績資料	

その他必要な書類

種別	受注者作成書類	備考
	その他施工・品質管理に関する書類	特記仕様書等で定め、監督員に提出される 施工・品質に関する書類